

# 半 期 報 告 書

(第99期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

コニカ株式会社

269002

第99期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- このPDFファイルは証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付したものである。
- このPDFファイルには、監査報告書の原本に記載された事項を末尾に添付している。

コニカ株式会社

# 目 次

	頁
第99期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	68
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	69
当中間連結会計期間 .....	71
前中間会計期間 .....	73
当中間会計期間 .....	75

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月25日

**【中間会計期間】** 第99期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** コニカ株式会社

**【英訳名】** KONICA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩 居 文 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 東京03(3349)5251

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理第1グループリーダー 橋 口 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 東京03(3349)5251

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理第1グループリーダー 橋 口 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	271,086	267,151	278,970	543,719	539,571
経常利益 (百万円)	10,165	9,375	13,058	20,162	24,820
中間(当期)純利益 (百万円)	699	3,546	6,738	6,457	11,059
純資産額 (百万円)	154,532	163,687	173,257	160,259	171,226
総資産額 (百万円)	532,428	525,336	524,155	518,181	527,360
1株当たり純資産額 (円)	432.07	457.67	485.03	448.09	478.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.96	9.92	18.86	18.06	30.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	31.2	33.1	30.9	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,340	18,775	26,073	50,923	48,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	16,203	18,819	8,119	39,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,968	8,186	1,077	42,648	19,049
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	62,639	52,021	55,589	56,573	47,659
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,889 (2,716)	17,181 (2,855)	17,257 (2,223)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 当中間連結会計期間から1株当たりの各数値の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	171,633	168,222	180,165	345,284	339,003
経常利益 (百万円)	7,332	8,682	9,051	17,175	18,702
中間(当期)純利益 ( は当期純損失) (百万円)	724	4,386	4,379	3,653	29,928
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	357,655
純資産額 (百万円)	196,561	198,850	165,983	196,930	163,082
総資産額 (百万円)	395,373	400,493	371,167	395,122	358,038
1株当たり純資産額 (円)	549.58	555.98	464.36	550.61	456.18
1株当たり中間 (当期)純利益 ( は1株当たり 当期純損失) (円)	2.02	12.26	12.25	10.21	83.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	49.7	49.7	44.7	49.8	45.5
従業員数 (名)	4,245	4,330	4,206	4,182	4,279

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
4 当中間会計期間から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成14年4月1日にコニカマーケティング㈱(連結子会社)はコニカカラー機材㈱(連結子会社)を吸収合併いたしました。

平成14年4月1日に㈱山梨コニカ(連結子会社)と㈱甲府コニカ(連結子会社)が合併し、以下の会社が設立されました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱コニカオプト プロダクト	山梨県 東八代郡 御坂町	百万円 95	レンズ・光学 機器等の製 造・販売	100.0		当社製品の製造・ 製造技術援助  役員の兼任 3名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
感光材料関連事業	8,048 (1,980)
情報機器関連事業	8,559 ( 233)
全社(共通)	650 ( 10)
合計	17,257 (2,223)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	4,206
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界の主要地域の経済は、やや回復の兆しで始まりましたが、その後の米国の景気・企業収益に対する先行きの懸念から減速に転じました。我が国の経済も不良債権問題や株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画で定めた戦略や方針に沿って諸施策を遂行してきました結果、成長分野であるオプトテクノロジー事業の売上高は、大幅に増加し、またオフィスドキュメント事業ではソリューションビジネスが着実にその成果を表すなど、売上高に占めるデジタル・ネットワーク化対応の製品の比率も年々増加して当社の収益向上に大きく貢献しました。

当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、127.33円、116.33円と前年同期と比較して米ドルは4.7%、ユーロは8.0%の円安となり、売上高は278,970百万円と対前年同期11,818百万円(4.4%増)の増収となりました。甲府事業場の医用フィルム新工場、神戸事業場の第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加及び円安による為替換算上の費用増がありましたが、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は19,499百万円と対前年同期5,632百万円(40.6%増)の増益、経常利益は支払利息の減少等により13,058百万円と対前年同期3,683百万円(39.3%増)の増益となりました。中間純利益は6,738百万円と対前年同期3,191百万円(90.0%増)の増益となりました。また、総資産は524,155百万円と対前期3,205百万円減少し、自己資本比率は、33.1%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

感光材料関連事業は、売上高では147,025百万円と対前年同期2,817百万円(1.9%減)の減収となり、営業利益については8,000百万円と対前年同期110百万円(1.4%増)の増益となりました。

#### (コンシューマーイメージング事業)

カラーフィルム、印画紙、ミニラボ等を取り扱う銀塩写真の事業では、デジタルカメラの著しい伸長により日本をはじめとした先進国では、その影響が現れ始めています。

更にインターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化する中で、当社は、デジタル処理の可能な「コニカ デジタルミニラボシステム R1スーパー」を発表、ネットワーク関連では店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、既に開設済みの「コニカ オンラインラボ」と併せ将来の成長が見込まれるデジタルフォトネット事業の拡大を狙います。

カラーフィルムや印画紙のビジネスは、国内では景気の低迷、デジタル化の進行により、需要の減少が加速し更に価格も下落する大変厳しい環境でした。海外では、昨年度発売したフィルム「コニカCENTURIA SUPER」シリーズが、欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」を受賞しました。また当社のシェアが高く需要も伸びているアジア・ロシア地域へ経営資源を集中し販売を強化してきた結果、これら成長地域での数量は引き続き増加しました。欧米でも新規顧客の開拓などで堅調に推移し全体では数量はフィルムが前年同期比約101%、印画紙は約108%と増加しました。当中間連結会計期間のコンシューマーイメージング事業は価格ダウンの影響で売上高は減少しましたが合理化に努め営業利益は増加しました。

#### (メディカル&グラフィック事業)

病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応してデジタルの入出力機器のラインアップを充実してきました。当中間連結会計期間はコンパクトで高画質なカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカダイレクトデジタルREGIUS Model 170」を発売しました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムの比率は国内外で増加しております。本年4月に甲府事業場に新工場を設立しその生産を強化しました。今後はデジタル入出力機器・材料・ソフトのシステム製品力を強化し、更なるサービス体制の充実と併せて収益性の向上を目指します。

グラフィックイメージングの事業分野は国内では、景気の低迷、フィルムレス化の影響で売上は減少しておりますが、デジタルブルー市場において競争力のある「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、この市場でのトップシェアの維持に努めております。国内の販売では合理化の追求とともに提案型販売を強化し収益力の強化を図り、海外ではアジアを中心にフィルムの拡販に努めた結果、数量は全世界で前年同期比約112%と増加しました。



当中間連結会計期間のメディカル事業は堅調でしたが、4月に竣工した医療用ドライフィルム工場の償却負担の増加により営業利益は一時的に減少いたしました。一方、グラフィック事業は、機器の売上数量も伸びるとともに、販売費の削減により営業利益は改善いたしました。

#### （インクジェット事業）

中期計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として強化育成を行い、将来の中核となる新規事業に育てたいと考えております。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは国内の家電量販店を中心に着実に数量と売上高が伸びております。さらに技術センターのもとで、コア技術の確立を進め、業務用プリンターをはじめとする当事業の育成を行っております。

#### （電子材料事業）

液晶ディスプレイ市場は前連結会計年度後半から回復に転じました。液晶偏光板用TACフィルムの数量は当中間連結会計期間後半こそ需給調整の為やや伸び悩みましたが前年同期比では、約16.2%と大きく売上高も増加しました。

ノートパソコン、携帯電話の軽量化のニーズに他社に先駆けて対応した当社の薄膜（40ミクロン）タイプの需要も更に拡大をしています。

神戸事業場の第2工場も今秋に稼働を開始し、今後の需要の拡大への対応、生産効率の向上に寄与することが期待されます。

情報機器関連事業は、売上高では133,415百万円と対前年同期14,651百万円（12.3%増）の増収となり、営業利益については16,245百万円と対前年同期5,964百万円（58.0%増）の増益となりました。

#### （オフィスドキュメント事業）

次世代のトナーといわれる重合合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現したデジタル複合機のラインアップを充実すると同時に、特に当社の強みである中高速機の販売が好調に推移し数量は前年同期比約10.6%と増加しました。

ネットワーク対応の為のアプリケーションソフトの充実、LAN接続の為のコントローラーのレベルアップを強化してきた一方で、信頼性・耐久性の高い当社的高速機を武器に軽印刷分野の市場開拓を目指しております。国内では軽印刷販売代理店網を拡大すると同時に大手書店とのタイアップで店頭におけるオンデマンド印刷を確立するなどその成果が着実に現れております。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合合法トナー生産の合弁事業などの業務提携も順調に進み、業績向上に貢献しております。当社の機器生産統括部門とその生産子会社、及びコンシューマーイメージングやメディカル&グラフィックの機器生産子会社を統合し、当社の機器生産すべてを統括する「コニカテクノプロダクト株式会社」を設立しコニカグループの機器生産力の強化を目指します。当中間連結会計期間のオフィスドキュメント事業は売上高も大きく伸び、営業利益も著しく改善しました。

#### （オプトテクノロジー事業）

オプトテクノロジー事業は当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当中間連結会計期間の光ピックアップレンズの市場ではDVDプレイヤー用のレンズのみならず、中国・アジアで販売されているビデオCD用レンズの需要も同時に急増しました。当社の数量も前年同期と比べて大幅に増加し、設備の増強を図り旺盛な出荷要請に応えました。

記録型DVDや次世代の青紫レーザーに対応する光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け圧倒的No.1の地位を確保するとともに、生産技術を強化しコストダウンを推進し収益力の更なる向上を目指します。

VTRやデジタルカメラ等のレンズユニットの分野では数量は増加しましたが価格の引き下げ要請も厳しく価格競争力強化のために、生産の中国シフトを強化しました。

光ピックアップレンズで培った技術を応用し、更にデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして市場の成長が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は数量の大きい携帯電話向け市場への取組を強化していきます。

当中間連結会計期間のオプトテクノロジー事業は売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

#### （カメラ・デジタルカメラ事業）

フィルムカメラの市場はデジタルカメラの影響で縮小の傾向が続き当社も国内向けを中心に数量が減少しました。

デジタルカメラは、各社から新製品が相次いで投入され価格競争の厳しい市場ですが、当社は「コニカ Digital Revio 210Z / 310Z / 400Z」と3機種を発売しました。特に本年7月に発売した4百万画素クラスでは世界最小・最軽量の400Zは各地で高い評価を受け順調な受注が続いております。しかしながら、フィルムカメラとデジタルカメラを合わせた合計の台数は前年同期比で8.9%となり売上高、営業利益ともに減少しました。

所在地別セグメント（外部顧客に対する売上高）の業績は、次のとおりであります。

（国内）

主にオプトテクノロジー事業の光ピックアップレンズ及び電子材料事業の売上高が増加いたしました。その結果、売上高は163,184百万円と対前年同期7,176百万円（4.6%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加およびコストダウンの推進により、20,841百万円と対前年同期3,852百万円（22.7%増）の増益となりました。

（北米）

オフィスドキュメント製品の収益性重視の販売戦略により、売上高は62,746百万円と対前年同期1,765百万円（2.7%減）の減収となりました。営業利益については、主にオフィスドキュメント製品のコストダウンを推進したことにより、1,874百万円と対前年同期981百万円（109.9%増）の増益となりました。

（欧州）

オフィスドキュメント製品の拡販とユーロ高の円安効果があったことから、売上高は40,191百万円と対前年同期4,772百万円（13.5%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、655百万円と対前年同期218百万円（49.8%増）の増益となりました。

（アジア他）

オプトテクノロジー事業において、主に光ピックアップレンズの売上高が増加いたしました。その結果、売上高は12,847百万円と対前年同期1,635百万円（14.6%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、933百万円と対前年同期176百万円（23.3%増）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したため、有形固定資産の取得による支出が17,743百万円ありましたが、前連結会計年度末に比べ7,929百万円増加し、当中間連結会計期間末には55,589百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、26,073百万円（前年同期は18,775百万円）となりました。税金等調整前中間純利益は順調に増加し10,710百万円（前年同期は7,389百万円）となり、減価償却費は前年同期並みの13,555百万円（前年同期は13,273百万円）となりました。また、法人税等支払額は、6,430百万円（前年同期は2,976百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、18,819百万円（前年同期は16,203百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出17,743百万円（前年同期は17,100百万円）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,077百万円（前年同期は8,186百万円の減少）となりました。これは、主として短期および長期借入金の純増額6,960百万円（前年同期は1,399百万円の純減）、社債の償還5,354百万円（前年同期は5,000百万円）によるものです。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
感光材料関連事業	112,484	+6.8
情報機器関連事業	74,362	+7.0
合計	186,847	+6.9

(注) 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することといたしました。

平成14年11月8日開催の取締役会にて、平成15年4月1日付けで全事業部門を会社分割し持株会社となることを決議し、同日、事業を承継するための準備会社と下記の分割契約書を締結しております。

なお、この分割契約書は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認を得ております。

#### 分割契約書

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日
コニカ株式会社 (当社)	コニカフォトイメージング株式会社	コンシューマーイメージングカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカフォトイメージング株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカメディカルアンドグラフィック株式会社	メディカル&グラフィックカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカメディカルアンドグラフィック株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカビジネステクノロジーズ株式会社	オフィスドキュメントカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカビジネステクノロジーズ株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカオプト株式会社	オプト&EMテクノロジーカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカオプト株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカテクノロジーセンター株式会社	技術センターが営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカテクノロジーセンター株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカビジネスエキスパート株式会社	事業サポート本部が営んでいる全ての事業を分社型吸収分割の方法によりコニカビジネスエキスパート株式会社が承継する。	平成14年11月8日

なお、当該分割契約の詳細は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の記載を参照して下さい。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、総合画像情報産業に位置する企業として、基礎研究はもとより固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発を進めております。

当社の研究開発は、技術センターの中央研究所、コンシューマーイメージングカンパニーのC I研究開発センター、メディカル&グラフィックカンパニーのM G開発センター、オフィスドキュメントカンパニーの機器開発統括部・システム開発統括部・サプライ開発統括部、オプト&EMテクノロジーカンパニーの光学開発センターなど各カンパニーの開発部門により、基礎から応用まで幅広く進めております。また、米国には、コンピュータ周辺機器の研究開発を行う子会社Konica Technology Inc.があり、研究開発力の強化を図っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、15,387百万円であり、なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用2,462百万円が含まれております。

### (1) 感光材料関連事業

当事業部門の研究開発費は、6,909百万円であり、当中間連結会計期間の主な内容は次のとおりであります。

<デジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS MODEL170」の開発>

「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS」シリーズに、わずか58X58cmの設置スペースで約90枚/h(大角サイズ)もの処理能力を持ち先進の画像処理技術「Hybrid処理」を標準搭載した「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS MODEL170」を開発、商品化いたしました。

輝天性蛍光体「BaF1」の優れたポテンシャルを最大限に発揮すべく、粒径構造の最適化や充填密度の向上、新表面保護層の採用といった新技術を投入し、従来比で約25%もの感度アップを達成しました。非接触の搬送機構によりキズや汚れの発生を抑え、2年間の長期メーカー保証が示す優れたプレート耐久性を実現しております。また、定評ある先進の画像処理技術「Hybrid処理」を標準搭載しており、ノイズやアーチファクト\*等の発生を抑えながら、低周波から高周波までの画像成分を理想的にコントロールし診断性に優れた美しい画像を提供いたします。

専用新力セット「RC-110」は、優れた耐久性と軽量化を同時に達成し、医療用デジタル画像読取機(CR)として世界初の大四切サイズをラインアップ、より効率的な撮影検査が可能となりました。

パフォーマンス面では、超分散システムという新しいコンセプトで、リーダーとコンソールを分離し、装置レイアウトの自由度を高めながら、従来同様に迅速で確実な画像確認を可能としました。検査数や作業動線、室内スペース等に応じて最適なシステムを構築することが可能です。また、超分散と言う概念は、小型かつ高速という新発想のリーダーユニットを誕生させました。約90枚/h(大角サイズ)もの余裕の処理能力を、わずか58X58cmの設置スペースで発揮、まさに新世代のユニットと呼ぶにふさわしいスペックです。挿入と排出を独立させた2chスロット構造もこれまでにない快適な操作性を提供いたします。

今後とも高画質で機能性に富み、効率的なシステム運用を実現するデジタルイメージングシステムの開発を積極的に行ってまいります。

\*電気信号や構造的な影響による本来にはない画像ムラ

### (2) 情報機器関連事業

当事業部門の研究開発費は、6,015百万円であり、当中間連結会計期間の主な内容は次のとおりであります。

<多機能デジタル複合機「Konica Sities7135」の開発>

インナー排紙システムを採用し、省スペース・コンパクト設計でありながら、毎分35枚(A4ヨコ)コピー・スーパーG3FAX・ネットワークプリンタ/スキャナ機能に拡張可能な多機能デジタル複合機「Konica Sities7135」を開発、商品化いたしました。

「Konica Sities7135」は、「Konica Sities7035」(2001年2月発売)の後継機で、前機種よりスキャナ機能を大幅に強化し、ネットワークとの融合を深めた「Net Pro」シリーズの新機種になります。「Net Pro」のコンセプトはオフィスで作成されている膨大な情報を効率よく管理・活用し必要な情報を共有ナレッジとして蓄積することにあります。現在、当社は、高速機から低速機に至るまでこのシリーズ化を推進いたしてあり、このたびは、中速機の分野にラインナップを図りました。

ネットワークスキャナ機能には、Scan To E-mail機能（送付先のメールアドレスを指定しスキャン、電子化された紙文書を電子メールの添付ファイルとしてインターネット経由で送信）、Scan to FTP機能（スキャンデータを指定したFTPサーバーに自動でアップロード）などの情報伝達のスピードアップと情報共有の効率化を実現する機能を搭載いたしました。「Konica Sities7135」は情報資産の有効活用が要求されるIT時代のオフィスのコアマシンとして活躍が見込まれます。

なお、本製品も、次世代のデジタルトナーである「重合法トナー」を採用しています。粒の形状を精緻で均一にできることを特長とし、画質の向上に貢献するほか、生産時において環境負荷の低減をも実現いたします。

また、環境への配慮としましては、重合法トナーの採用のみならず、前機種「Konica Sities7035」と比較し、ライフサイクル全体でのCO2総排出量31%、使用時の消費電力量64%、エネルギー総使用量34%それぞれ環境に与える負荷の低減化を図りました。

今後とも生産性、機能性で高い評価を受けるとともに環境へも十分配慮したデジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,655,368	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	
計	357,655,368	同左		

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		357,655,368		37,519		79,342

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	32,085	8.97
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	17,657	4.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,015	4.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	" 港区浜松町2-11-3	10,469	2.93
UFJ信託銀行株式会社	" 千代田区丸の内1-4-3	10,059	2.81
三井アセット信託銀行株式会社	" 港区芝3-23-1	9,263	2.59
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	" 中央区晴海1-8-12	8,495	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社	" 中央区晴海1-8-12	8,475	2.37
株式会社損保ジャパン	" 新宿区西新宿1-26-1	7,930	2.22
日本生命保険相互会社	" 千代田区有楽町1-2-2	7,748	2.17
計		129,196	36.12

注：上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)32,085千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)10,469千株、UFJ信託銀行(株)10,054千株、三井アセット信託銀行(株)9,263千株、資産管理サービス信託銀行(株)8,475千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000		
	(相互保有株式) 普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 354,811,000	354,811	
単元未満株式	普通株式 2,074,368		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,655,368		
総株主の議決権		354,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 294株  
相互保有株式 (株)セコニック 60 "

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカ(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 2	210,000		210,000	0.06
(相互保有株式) (株)セコニック	東京都練馬区 大泉学園町7 24 14	399,000		399,000	0.11
(株)東邦化学研究所	千葉県市川市鬼高 2 2 7	161,000		161,000	0.05
計		770,000		770,000	0.22

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	867	926	907	811	777	838
最低(円)	785	782	732	675	663	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 当社では平成12年6月より執行役員制を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

執行役員	松丸 隆	オプト&EMテクノロジーカンパニープレジデント
	就任年月日	平成14年10月1日

### (2) 執行役員の職務の異動

執行役員	齋藤 知久	
	新職務	コンシューマーイメージングカンパニー I J メディア事業部長
	旧職務	コンシューマーイメージングカンパニー C I 販売事業部長
	異動年月日	平成14年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成しておりました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		50,940		55,589		47,359	
受取手形及び売掛金	5	134,056		132,626		137,224	
有価証券		1,081				300	
たな卸資産		108,244		99,457		102,348	
繰延税金資産		12,112		14,038		12,963	
未収入金		11,552		8,404		9,513	
その他の流動資産		8,012		9,033		7,713	
貸倒引当金		9,132		7,575		7,819	
流動資産合計		316,868	60.3	311,574	59.4	309,602	58.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		49,843		53,101		51,174	
機械装置 及び運搬具		41,839		52,503		41,359	
工具器具備品		6,810		6,868		6,818	
土地		18,777		18,825		19,335	
建設仮勘定		11,540		5,134		20,691	
営業用賃貸資産		16,698		14,923		16,683	
有形固定資産合計		145,509	27.7	151,356	28.9	156,061	29.6
2 無形固定資産		10,540	2.0	10,913	2.1	10,884	2.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券		14,610		12,685		13,469	
長期貸付金		2,418		2,151		2,291	
長期前払費用		5,731		5,046		5,604	
繰延税金資産		18,938		21,494		18,826	
その他の投資		16,647		11,039		13,088	
貸倒引当金		5,930		2,106		2,469	
投資その他の 資産合計		52,417	10.0	50,310	9.6	50,811	9.6
固定資産合計		208,467	39.7	212,581	40.6	217,757	41.3
資産合計		525,336	100.0	524,155	100.0	527,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
支払手形及び買掛金	5	74,950		64,981		68,256				
短期借入金	2	106,349		102,414		111,741				
一年以内返済予定の 長期借入金	2	7,719		3,716		2,540				
一年以内償還予定の 社債	2	15,000		10,054		15,354				
未払金		6,851		7,645		11,424				
未払費用		35,913		35,337		34,945				
未払法人税等		7,913		8,632		6,539				
製品保証等引当金		1,387		1,725		1,242				
設備関係支払手形	5	5,356		2,346		4,726				
その他の流動負債		8,731		11,008		11,033				
流動負債合計			270,173	51.4		247,862	47.3			
固定負債										
社債	2	40,750		32,192		32,246				
長期借入金	2	10,300		26,380		14,226				
退職給付引当金		33,434		36,627		35,078				
連結調整勘定		31		4		5				
その他の固定負債		6,243		5,669		6,031				
固定負債合計			90,758	17.3		100,874	19.2			
負債合計			360,932	68.7		348,736	66.5			
(少数株主持分)										
少数株主持分			715	0.1		2,161	0.4			
(資本の部)										
資本金			37,519	7.2				37,519	7.1	
資本準備金			79,342	15.1				79,342	15.0	
連結剰余金			50,527	9.6				56,251	10.7	
その他有価証券 評価差額金			381	0.1				891	0.2	
為替換算調整勘定			4,081	0.8				2,659	0.5	
自己株式			1	0.0				119	0.0	
資本合計			163,687	31.2				171,226	32.5	
資本金						37,519	7.2			
資本剰余金						79,342	15.1			
利益剰余金						61,202	11.7			
その他有価証券 評価差額金						1,222	0.2			
為替換算調整勘定						5,743	1.1			
自己株式						285	0.0			
資本合計						173,257	33.1			
負債・少数株主持分 及び資本合計			525,336	100.0		524,155	100.0		527,360	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			267,151	100.0		278,970	100.0	539,571	100.0	
売上原価			151,821	56.8		161,598	57.9	309,633	57.4	
売上総利益			115,329	43.2		117,371	42.1	229,937	42.6	
販売費及び一般管理費	1		101,462	38.0		97,871	35.1	200,328	37.1	
営業利益			13,867	5.2		19,499	7.0	29,609	5.5	
営業外収益										
受取利息		338			284		521			
受取配当金		105			142		198			
有価証券売却益					119		220			
持分法による投資利益					66					
為替差益							2,876			
動産及び不動産賃貸料		53								
特許権実施料収入		314								
その他の営業外収益		2,849	3,661	1.4	2,751	3,365	1.2	6,243	10,061	1.9
営業外費用										
支払利息		3,762			2,441		6,668			
たな卸資産廃棄 及び売却損		749			2,065		1,934			
貸倒引当金繰入額		438								
為替差損		1,250			2,563					
持分法による投資損失		357					1,020			
その他の営業外費用		1,595	8,153	3.1	2,735	9,805	3.5	5,226	14,849	2.8
経常利益			9,375	3.5		13,058	4.7		24,820	4.6
特別利益										
固定資産売却益	2	1,934			46		410			
投資有価証券売却益		50	1,985	0.7		46	0.0	50	461	0.1
特別損失										
固定資産廃棄及び売却損	3	2,230			1,178		4,499			
投資有価証券評価損		861			484		1,688			
退職給付会計基準 変更時差異		879			730		1,647			
関係会社整理損							2,451			
投資有価証券売却損		0	3,970	1.4	2	2,395	0.9	0	10,287	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,389	2.8		10,710	3.8		14,994	2.8
法人税、住民税 及び事業税		7,634			8,610		8,441			
法人税等調整額		3,833	3,800	1.5	4,735	3,875	1.4	4,576	3,865	0.7
少数株主利益			42	0.0		97	0.0		69	0.0
中間(当期)純利益			3,546	1.3		6,738	2.4		11,059	2.0
連結剰余金期首残高			48,813						48,813	
連結剰余金減少高			1,833						3,621	
配当金		1,788					3,576			
役員賞与		45					45			
連結剰余金中間期末 (期末)残高			50,527						56,251	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			79,342	79,342
資本剰余金中間期末残高				79,342
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			56,251	56,251
利益剰余金増加高				
中間純利益			6,738	6,738
利益剰余金減少高				
配当金			1,787	1,787
利益剰余金中間期末残高				61,202



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,389	10,710	14,994
減価償却費		13,273	13,555	26,219
貸倒引当金増減額(減少：)		29	247	2,055
受取利息及び受取配当金		443	427	720
支払利息		3,762	2,441	6,668
固定資産除・売却損益(益：)		295	1,131	4,088
投資有価証券評価損		861	484	1,688
退職給付会計基準変更時差異		879	730	1,647
関係会社整理損				2,451
売上債権の増減額(増加：)		8,730	249	9,164
たな卸資産の増減額(増加：)		2,920	566	4,202
仕入債務の増減額(減少：)		1,160	497	13,349
未払消費税等の増減額(減少：)		599	67	1,405
その他		6,431	5,808	5,609
小計		24,864	34,431	59,205
利息及び配当金受取額		390	447	697
利息支払額		3,503	2,375	6,773
法人税等支払額		2,976	6,430	5,003
営業活動による キャッシュ・フロー		18,775	26,073	48,125
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		17,100	17,743	41,616
有形固定資産 の売却による収入		2,221	917	5,483
投資有価証券 の取得による支出		56	245	216
投資有価証券 の売却による収入		37	446	697
その他		1,304	2,193	3,845
投資活動による キャッシュ・フロー		16,203	18,819	39,496

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		1,628	6,207	22,986
長期借入による収入		2,282	15,000	8,223
長期借入金の返済による支出		5,309	1,833	33,512
社債の発行による収入				2,000
社債の償還による支出		5,000	5,354	15,150
少数株主からの増資による収入			1,300	
自己株式の増減額(増加： )		0	39	19
配当金の支払額		1,788	1,787	3,576
財務活動による キャッシュ・フロー		8,186	1,077	19,049
現金及び現金同等物に係る 換算差額		460	401	904
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		5,153	7,929	9,515
現金及び現金同等物 の期首残高		56,573	47,659	56,573
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		602		602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		52,021	55,589	47,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 70社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      コニカカラーイメージング(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging, Inc.                      Konica Business Machines                      Europe GmbH                      Konica Business                      Technologies, Inc.                      Konica Europe GmbH                      であります。                      コニカテクノ北海道(株)                      コニカテクノ神奈川(株)                      コニカテクノ埼玉(株)                      コニカテクノ千葉(株)                      コニカテクノ愛知(株)                      コニカテクノ福岡(株)                      コニカテクノ東北(株)                      コニカテクノ中国(株)                      コニカテクノO A(株)                      の9社は、重要性が増したため                      当中間連結会計期間より非                      連結子会社から連結子会社へ                      移行いたしました。                      コニカアイデーイメージング                      (株)は、コニカカラー機材(株)よ                      りの分社設立により、新規に                      連結子会社にしております。                      また、Digitec Office                      Products, Inc. は解散によ                      り、連結子会社より除外して                      おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 68社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      コニカカラーイメージング(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging, Inc.                      Konica Business Machines                      Deutschland GmbH                      Konica Business                      Technologies, Inc.                      Konica Europe GmbH                      であります。                      コニカカラー機材(株)は合併に                      より、コニカゼラチン(株)は解                      散により、連結子会社より除                      外しております。また、(株)山                      梨コニカと(株)甲府コニカは合                      併により、(株)コニカオプトブ                      ロダクトとなっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 71社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      コニカカラーイメージング(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging, Inc.                      Konica Business Machines                      Europe GmbH                      Konica Business                      Technologies, Inc.                      Konica Europe GmbH                      であります。                      コニカアイデーイメージング                      (株)とコニカグラフィックス                      テムズ(株)は、設立等により新                      規に連結子会社としておりま                      す。コニカテクノ北海道(株)、                      コニカテクノ神奈川(株)、コニ                      カテクノ埼玉(株)、コニカテク                      ノ千葉(株)、コニカテクノ愛知                      (株)、コニカテクノ福岡(株)、                      コニカテクノ東北(株)、コニカ                      テクノ中国(株)、コニカテクノ                      O A(株)は、重要性が増したた                      め当連結会計年度より非連結                      子会社から連結子会社へ移行                      しました。                      また、Digitec Office                      Products, Inc. は解散によ                      り、連結子会社より除外して                      おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の14社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノO A(株) の9社は、重要性が増したた め当中間連結会計期間より非 連結子会社から連結子会社へ 移行いたしました。</p> <p>(株)ユービックスシステムは 株式取得により、持分法適用 外の関連会社から非連結子会 社へ移行しコニカテクノシス テム(株)に社名変更いたしまし た。</p> <p>また、昭和天然色(株)は解散に より、非連結子会社より除外 しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の16社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼさないため、連結の範囲か ら除いております。</p> <p>Konica (Shanghai)co., Ltd.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd. 及び Konica Da Amazonia Ltda を設立によ り、新規に非連結子会社とし ております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の13社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、当期純損益 及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないた め、連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>コニカテクノ北海道(株)、コニ カテクノ神奈川(株)、コニカテ クノ埼玉(株)、コニカテクノ千 葉(株)、コニカテクノ愛知(株)、 コニカテクノ福岡(株)、コニカ テクノ東北(株)、コニカテクノ 中国(株)、コニカテクノO A(株) は、重要性が増したため当連 結会計年度より非連結子会社 から連結子会社へ移行しまし た。</p> <p>(株)ユービックスシステムは株 式取得により、持分法適用外 の関連会社から非連結子会社 へ移行しコニカテクノシステ ム(株)に社名変更いたしまし た。</p> <p>また、昭和天然色(株)と(株)コニ カカラーネットワークは清算 により、非連結子会社より除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社 3社に対する投資額について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 ㈱セコニック ㈱東邦化学研究所 適用外の関連会社 6社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 ㈱ユービックスシステムは株式取得により、適用外の関連会社から非連結子会社へ移行し、コニカテクノシステム㈱に社名変更いたしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が 8月31日、7月31日、7月30日及び 6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 中間決算日が 8月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び重要な関連会社 3社に対する投資額について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 ㈱セコニック ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社 1社 (Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.) 及び関連会社 5社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が 8月31日、7月31日、8月 4日及び 6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 中間決算日が 8月31日の連結子会社 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社 3社に対する投資額について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 ㈱セコニック ㈱東邦化学研究所 適用外の関連会社 5社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が 2月 28日、1月31日、2月 3日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  決算日が 2月28日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A.、Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International、Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging、Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A.、Corp.</p> <p>中間決算日が7月30日の連結子会社 Konica Photo Imaging、Inc.</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies、Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A.、Inc.、Konica Business Technologies Canada、Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products、Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions、Inc.</p>	<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 同 左</p> <p>中間決算日が8月4日の連結子会社 同 左</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 同 左</p>	<p>決算日が1月31日の連結子会社 同 左</p> <p>決算日が2月3日の連結子会社 同 左</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当中間連結会計期間64百万円)、「特許権実施料収入」(同226百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間87百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 285,467百万円</p> <p>2 このうち、社債750百万円、短期借入金246百万円及び長期借入金648百万円(うち一年内返済288百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,797百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 848 "</p> <p>計 2,645百万円</p> <p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. その他8社 180 " (470,000千ベルギーフランを含む)</p> <p>計 1,453百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,300百万円</p> <p>4 受取手形割引高 60百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,253百万円 支払手形 3,711 "</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 288,109百万円</p> <p>2 このうち、社債246百万円及び長期借入金340百万円(うち一年内返済217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,406百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 841 "</p> <p>計 2,247百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計7社 126百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,100百万円</p> <p>4 受取手形割引高 16百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 292,587百万円</p> <p>2 このうち、社債600百万円及び長期借入金460百万円(うち一年内返済228百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,529百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 844 "</p> <p>計 2,374百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計10社 145百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,400百万円</p> <p>4 受取手形割引高 100百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,714百万円 支払手形 3,678 "</p>

(中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,781</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>8,817</td><td>"</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,334</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>21,425</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,320</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,624</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,963</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,591</td><td>"</td></tr> </table>	販売諸費	7,781	百万円	運送保管料	8,817	"	広告宣伝費	10,334	"	給料賃金	21,425	"	研究開発費	14,320	"	減価償却費	2,624	"	退職給付費用	1,963	"	貸倒引当金繰入額	1,591	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>4,440</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>8,438</td><td>"</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,473</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>21,931</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,180</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,364</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,055</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>966</td><td>"</td></tr> </table>	販売諸費	4,440	百万円	運送保管料	8,438	"	広告宣伝費	10,473	"	給料賃金	21,931	"	研究開発費	15,180	"	減価償却費	2,364	"	退職給付費用	2,055	"	貸倒引当金繰入額	966	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>14,650</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>17,330</td><td>"</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>19,980</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>42,725</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>28,634</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,314</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,853</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,858</td><td>"</td></tr> </table> <p>親会社においては、従来複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について、当期より以下の費目に含めて計上しております。</p> <p>なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>39,679</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,741</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,355</td><td>"</td></tr> </table>	販売諸費	14,650	百万円	運送保管料	17,330	"	広告宣伝費	19,980	"	給料賃金	42,725	"	研究開発費	28,634	"	減価償却費	5,314	"	退職給付費用	3,853	"	貸倒引当金繰入額	2,858	"	給料賃金	39,679	百万円	減価償却費	4,741	"	退職給付費用	3,355	"
販売諸費	7,781	百万円																																																																																	
運送保管料	8,817	"																																																																																	
広告宣伝費	10,334	"																																																																																	
給料賃金	21,425	"																																																																																	
研究開発費	14,320	"																																																																																	
減価償却費	2,624	"																																																																																	
退職給付費用	1,963	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,591	"																																																																																	
販売諸費	4,440	百万円																																																																																	
運送保管料	8,438	"																																																																																	
広告宣伝費	10,473	"																																																																																	
給料賃金	21,931	"																																																																																	
研究開発費	15,180	"																																																																																	
減価償却費	2,364	"																																																																																	
退職給付費用	2,055	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	966	"																																																																																	
販売諸費	14,650	百万円																																																																																	
運送保管料	17,330	"																																																																																	
広告宣伝費	19,980	"																																																																																	
給料賃金	42,725	"																																																																																	
研究開発費	28,634	"																																																																																	
減価償却費	5,314	"																																																																																	
退職給付費用	3,853	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,858	"																																																																																	
給料賃金	39,679	百万円																																																																																	
減価償却費	4,741	"																																																																																	
退職給付費用	3,355	"																																																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地及び建物の売却益1,821百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地及び建物の売却益29百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益360百万円であります。</p>																																																																																	
<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損493百万円であります。</p>	<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,044百万円であります。</p>	<p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損4,315百万円であります。</p>																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>50,940</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファン (有価証券)</td><td>1,081</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>52,021</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,940	百万円	マネー・マネジメント・ファン (有価証券)	1,081	"	現金及び現金同等物	52,021	百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>55,589</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>55,589</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	55,589	百万円	現金及び現金同等物	55,589	百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>47,359</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファン (有価証券)</td><td>300</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>47,659</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	47,359	百万円	マネー・マネジメント・ファン (有価証券)	300	"	現金及び現金同等物	47,659	百万円
現金及び預金	50,940	百万円																								
マネー・マネジメント・ファン (有価証券)	1,081	"																								
現金及び現金同等物	52,021	百万円																								
現金及び預金	55,589	百万円																								
現金及び現金同等物	55,589	百万円																								
現金及び預金	47,359	百万円																								
マネー・マネジメント・ファン (有価証券)	300	"																								
現金及び現金同等物	47,659	百万円																								

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,366</td> <td>4,534</td> <td>6,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,661</td> <td>3,193</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>395</td> <td>255</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,435</td> <td>7,991</td> <td>10,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	11	7	3	機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831	工具器具備品	6,661	3,193	3,468	無形固定資産	395	255	140	合計	18,435	7,991	10,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,637</td> <td>5,584</td> <td>5,053</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,274</td> <td>3,878</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>501</td> <td>319</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,431</td> <td>9,796</td> <td>9,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	13	4	機械装置及び運搬具	10,637	5,584	5,053	工具器具備品	8,274	3,878	4,395	無形固定資産	501	319	181	合計	19,431	9,796	9,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,826</td> <td>5,491</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,913</td> <td>3,590</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>434</td> <td>300</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,192</td> <td>9,392</td> <td>9,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	10	7	機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335	工具器具備品	6,913	3,590	3,323	無形固定資産	434	300	133	合計	19,192	9,392	9,799
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	11	7	3																																																																							
機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831																																																																							
工具器具備品	6,661	3,193	3,468																																																																							
無形固定資産	395	255	140																																																																							
合計	18,435	7,991	10,444																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	13	4																																																																							
機械装置及び運搬具	10,637	5,584	5,053																																																																							
工具器具備品	8,274	3,878	4,395																																																																							
無形固定資産	501	319	181																																																																							
合計	19,431	9,796	9,634																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	10	7																																																																							
機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335																																																																							
工具器具備品	6,913	3,590	3,323																																																																							
無形固定資産	434	300	133																																																																							
合計	19,192	9,392	9,799																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,222百万円 1年超 7,222百万円 合計 10,444百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,288百万円 1年超 6,346百万円 合計 9,634百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,343百万円 1年超 6,456百万円 合計 9,799百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,663百万円 減価償却費相当額 1,663百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,899百万円 減価償却費相当額 1,899百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,463百万円 減価償却費相当額 3,463百万円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,113百万円 1年超 14,153百万円 合計 18,267百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,522百万円 1年超 15,341百万円 合計 19,863百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,036百万円 1年超 14,568百万円 合計 18,604百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>749</td> <td>334</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749</td> <td>334</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	749	334	414	合計	749	334	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>579</td> <td>248</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>248</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	579	248	331	合計	579	248	331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>766</td> <td>689</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>689</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	766	689	77	合計	766	689	77
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	749	334	414																																			
合計	749	334	414																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	579	248	331																																			
合計	579	248	331																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	766	689	77																																			
合計	766	689	77																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 477百万円 1年超 百万円 合計 477百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 381百万円 1年超 百万円 合計 381百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 百万円 合計 88百万円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																				
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 374百万円 減価償却費 325百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 285百万円 減価償却費 248百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 792百万円 減価償却費 689百万円																																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,853	10,465	611	8,571	10,625	2,053	9,017	10,497	1,480
(2)その他							98	91	6
合 計	9,853	10,465	611	8,571	10,625	2,053	9,116	10,589	1,473

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592	341	615
非上場外国債券等	918	699	586
マネー・マネジメント・ファンド	1,081		300



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	12,779	12,688	90	15,895	16,379	483	13,260	13,309	48
	買建	338	411	73	274	291	16	81	75	5
	通貨オプション取引									
	売建	15	8	6				8	2	6
	買建	15	16	1				8	13	5
	合計	13,148	13,125	172	16,170	16,671	466	13,359	13,401	42

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	売建コール				4,780	222	222	5,278	282	282
					4,780	222	222	5,278	282	282

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,935	118,215	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	548	1,455	(1,455)	
計	149,842	118,764	268,607	(1,455)	267,151
営業費用	141,952	108,482	250,434	2,849	253,284
営業利益	7,890	10,281	18,172	(4,304)	13,867

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,575	132,395	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,020	1,471	(1,471)	
計	147,025	133,415	280,441	(1,471)	278,970
営業費用	139,025	117,169	256,195	3,275	259,470
営業利益	8,000	16,245	24,246	(4,746)	19,499

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営業費用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営業利益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,295百万円、当中間連結会計期間 4,740百万円、前連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,007	64,512	35,418	11,212	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高	57,919	3,275	288	14,346	75,830	(75,830)	
計	213,927	67,787	35,707	25,559	342,981	(75,830)	267,151
営業費用	196,938	66,894	35,269	24,801	323,904	(70,619)	253,284
営業利益	16,988	893	437	757	19,077	(5,210)	13,867

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,184	62,746	40,191	12,847	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高	59,548	3,949	333	19,003	82,834	(82,834)	
計	222,733	66,695	40,524	31,850	361,804	(82,834)	278,970
営業費用	201,892	64,821	39,868	30,916	337,498	(78,028)	259,470
営業利益	20,841	1,874	655	933	24,306	(4,806)	19,499

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
  - (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,295百万円、当中間連結会計期間 4,740百万円、前連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	69,441	38,899	43,940	152,280
連結売上高(百万円)				267,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	14.6	16.4	57.0

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	70,198	43,781	47,553	161,534
連結売上高(百万円)				278,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.7	17.0	57.9

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	137,723	79,352	88,668	305,744
連結売上高(百万円)				539,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	14.7	16.5	56.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
1株当たり純資産額 457.67円	1株当たり純資産額 485.03円	1株当たり純資産額 478.96円						
1株当たり中間純利益 9.92円	1株当たり中間純利益 18.86円  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり当期純利益 30.93円						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 457.97円</td> <td>1株当たり純資産額 479.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9.92円</td> <td>1株当たり当期純利益 30.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 457.97円	1株当たり純資産額 479.27円	1株当たり中間純利益 9.92円	1株当たり当期純利益 30.95円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 457.97円	1株当たり純資産額 479.27円							
1株当たり中間純利益 9.92円	1株当たり当期純利益 30.95円							

- (注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		6,738	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		6,738	
期中平均株式数 (千株)		357,235	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益において特別利益約77億円を計上する見込みであります。</p>	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		17,387		17,912		11,643	
受取手形	3	11,231		10,243		9,714	
売掛金		85,570		89,845		87,493	
有価証券		1,081				300	
たな卸資産		54,363		50,250		51,858	
繰延税金資産		6,488		7,252		6,810	
その他	2	15,873		18,060		13,610	
貸倒引当金		362		103		246	
流動資産合計		191,633	47.8	193,462	52.1	181,185	50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		24,832		28,049		24,755	
機械及び装置		28,608		39,386		28,347	
その他		27,268		19,269		35,368	
有形固定資産合計		80,709	20.2	86,706	23.4	88,470	24.7
2 無形固定資産		4,387	1.1	5,616	1.5	4,947	1.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		11,135		10,907		10,961	
関係会社株式		92,620		52,837		52,308	
繰延税金資産		7,738		8,825		7,152	
その他		18,362		15,126		15,679	
貸倒引当金		6,094		2,316		2,664	
投資その他の 資産合計		123,762	30.9	85,381	23.0	83,435	23.3
固定資産合計		208,859	52.2	177,704	47.9	176,853	49.4
資産合計		400,493	100.0	371,167	100.0	358,038	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形	3	9,128		12,078		7,415		
買掛金		45,222		36,640		39,848		
短期借入金		13,760		19,000		16,000		
一年以内返済予定の 長期借入金		3,518		3,014		1,017		
一年以内償還予定の 社債		15,000		10,000		15,000		
未払費用		27,826		26,888		26,039		
未払法人税等		5,545		4,968		4,354		
製品保証等引当金		1,195		1,099		1,111		
事業再編・ 整理損失引当金		988						
関係会社 整理損失引当金				3,500		3,500		
設備関係支払手形		4,599		1,769		4,242		
その他		7,461		7,948		11,865		
流動負債合計		134,246	33.5	126,907	34.2	130,395	36.4	
<b>固定負債</b>								
社債		40,000		32,000		32,000		
長期借入金		4,642		22,098		9,127		
退職給付引当金		22,513		23,887		23,152		
その他		241		290		279		
固定負債合計		67,396	16.8	78,276	21.1	64,559	18.1	
負債合計		201,642	50.3	205,183	55.3	194,955	54.5	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		37,519	9.4			37,519	10.5	
資本準備金		79,342	19.8			79,342	22.1	
利益準備金		7,760	2.0			7,760	2.2	
<b>その他の剰余金</b>								
任意積立金		65,888				65,888		
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		7,949				28,153		
その他の剰余金合計		73,838	18.4			37,735	10.5	
その他有価証券 評価差額金		390	0.1			844	0.2	
自己株式						119	0.0	
資本合計		198,850	49.7			163,082	45.5	
<b>資本剰余金</b>								
資本金				37,519	10.1			
資本剰余金								
資本準備金				79,342				
資本剰余金合計				79,342	21.4			
<b>利益剰余金</b>								
利益剰余金								
利益準備金				7,760				
任意積立金				31,992				
中間未処分利益				8,334				
利益剰余金合計				48,087	12.9			
その他有価証券 評価差額金				1,192	0.3			
自己株式				159	0.0			
資本合計				165,983	44.7			
負債・資本合計		400,493	100.0	371,167	100.0	358,038	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			168,222	100.0		180,165	100.0		339,003	100.0
売上原価	1		103,094	61.3		109,421	60.7		207,777	61.3
売上総利益			65,127	38.7		70,743	39.3		131,226	38.7
販売費及び一般管理費	1		55,456	33.0		58,502	32.5		114,898	33.9
営業利益			9,671	5.7		12,241	6.8		16,327	4.8
営業外収益	2		3,382	2.0		3,215	1.8		8,403	2.5
営業外費用	1 3		4,370	2.5		6,405	3.6		6,028	1.8
経常利益			8,682	5.2		9,051	5.0		18,702	5.5
特別利益	4		1	0.0		29	0.0		2	0.0
特別損失	5		1,349	0.8		2,264	1.2		46,855	13.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )			7,335	4.4		6,815	3.8		28,150	8.3
法人税、住民税 及び事業税		5,566			4,803			4,461		
法人税等調整額		2,617	2,949	1.8	2,367	2,435	1.4	2,683	1,778	0.5
中間純利益又は 当期純損失( )			4,386	2.6		4,379	2.4		29,928	8.8
前期繰越利益			3,563			3,954			3,563	
中間配当額									1,788	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )			7,949			8,334			28,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ております。(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品は総平均法による低価 法、商品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品は総平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(1百万円)は当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	179,860百万円	183,361百万円	183,334百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
3 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 639百万円 支払手形 729百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 540百万円 支払手形 876百万円
保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 8,111百万円 (67,933千米ドル) Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 4,785百万円 (470百万ベルギーフラン 32,148千ユーロ) Konica Photo Imaging, Inc. 3,911百万円 (32,757千米ドル) Konica Australia Pty. Ltd. 932百万円 (16,000千豪ドル) その他4社 1,241百万円 計 18,983百万円	Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,837百万円 (31,287千米ドル) Konica Finance U.S.A., Corp. 6,242百万円 (50,900千米ドル) その他6社 1,362百万円 (1,296千米ドル 4,000千豪ドルを含む) 計 11,442百万円	Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 4,692百万円 (35,230千米ドル) Konica Photo Imaging, Inc. 5,277百万円 (39,624千米ドル) Konica Australia Pty. Ltd. 495百万円 (7,000千豪ドル) その他4社 1,105百万円 計 11,572百万円



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	4,891百万円	5,997百万円	10,362百万円
無形固定資産	686百万円	809百万円	1,439百万円
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	174百万円	184百万円	298百万円
受取配当金	412百万円	353百万円	531百万円
動産及び不動産賃貸料	679百万円	625百万円	1,336百万円
為替差益	百万円	百万円	1,979百万円
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	275百万円	176百万円	371百万円
社債利息	618百万円	528百万円	1,207百万円
為替差損	1,303百万円	2,329百万円	百万円
たな卸資産廃棄損	646百万円	1,876百万円	1,639百万円
貸倒引当金繰入額	438百万円	87百万円	428百万円
4 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	1百万円	29百万円	2百万円
5 特別損失のうち重要なもの			
固定資産廃棄損	350百万円	838百万円	936百万円
投資有価証券評価損	816百万円	478百万円	1,542百万円
関係会社株式評価損	百万円	831百万円	41,274百万円
関係会社整理損	百万円	百万円	2,957百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,935</td> <td>1,473</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,288</td> <td>1,843</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,235</td> <td>3,324</td> <td>5,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	11	7	3	機械及び装置	5,935	1,473	4,462	その他	3,288	1,843	1,445	合計	9,235	3,324	5,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,869</td> <td>2,248</td> <td>3,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,540</td> <td>1,801</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,427</td> <td>4,063</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	17	13	4	機械及び装置	5,869	2,248	3,621	その他	3,540	1,801	1,738	合計	9,427	4,063	5,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,935</td> <td>1,893</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,718</td> <td>2,204</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,671</td> <td>4,108</td> <td>5,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17	10	7	機械及び装置	5,935	1,893	4,041	その他	3,718	2,204	1,514	合計	9,671	4,108	5,563
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	11	7	3																																																											
機械及び装置	5,935	1,473	4,462																																																											
その他	3,288	1,843	1,445																																																											
合計	9,235	3,324	5,911																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	17	13	4																																																											
機械及び装置	5,869	2,248	3,621																																																											
その他	3,540	1,801	1,738																																																											
合計	9,427	4,063	5,364																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	17	10	7																																																											
機械及び装置	5,935	1,893	4,041																																																											
その他	3,718	2,204	1,514																																																											
合計	9,671	4,108	5,563																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,911百万円</td> </tr> </table>	一年内	1,458百万円	一年超	4,452百万円	合計	5,911百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,364百万円</td> </tr> </table>	一年内	1,455百万円	一年超	3,908百万円	合計	5,364百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,563百万円</td> </tr> </table>	一年内	1,444百万円	一年超	4,118百万円	合計	5,563百万円																																										
一年内	1,458百万円																																																													
一年超	4,452百万円																																																													
合計	5,911百万円																																																													
一年内	1,455百万円																																																													
一年超	3,908百万円																																																													
合計	5,364百万円																																																													
一年内	1,444百万円																																																													
一年超	4,118百万円																																																													
合計	5,563百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円	<p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>798百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	798百万円	減価償却費相当額	798百万円	<p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,530百万円																																																
支払リース料	755百万円																																																													
減価償却費相当額	755百万円																																																													
支払リース料	798百万円																																																													
減価償却費相当額	798百万円																																																													
支払リース料	1,530百万円																																																													
減価償却費相当額	1,530百万円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	(平成13年9月30日)			(平成14年9月30日)			(平成14年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,660	1,288	372	829	829	-	1,660	1,039	620

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 555.98円	1株当たり純資産額 464.36円	1株当たり純資産額 456.18円						
1株当たり中間純利益 12.26円	1株当たり中間純利益 12.25円	1株当たり当期純損失 83.69円						
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前中間会 計期間及び前事業年度に適用して算 定した場合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりであり ます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 555.99円</td> <td>1株当たり 純資産額 456.18円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 12.26円</td> <td>1株当たり 当期純損失 83.69円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 555.99円	1株当たり 純資産額 456.18円	1株当たり 中間純利益 12.26円	1株当たり 当期純損失 83.69円	
前中間 会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 555.99円	1株当たり 純資産額 456.18円							
1株当たり 中間純利益 12.26円	1株当たり 当期純損失 83.69円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		4,379	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)		4,379	
期中平均株式数 (千株)		357,467	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
	<p>(機器生産統括部門の会社分割)</p> <p>当社は、平成14年7月18日開催の取締役会の決議により、平成14年10月1日付で、当社の機器生産統括部門を会社分割して当社100%出資の連結子会社であるコニカテクノプロダクト㈱に承継いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社グループ機器事業の競争力強化、経営資源の効率化、有効活用並びに意思決定の迅速化を図るため、またコニカテクノプロダクト㈱の生産統括機能の充実・強化を図るため、当社内の機器生産統括部門を会社分割しコニカテクノプロダクト㈱へ統合することといたしました。</p> <p>2 承継した資産・負債の明細及び純資産額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td>8,881百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>9,510百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>7,760百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>7,760百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td>1,750百万円</td></tr> </table> <p>3 会社分割によって増加したコニカテクノプロダクト㈱の資本金</p> <p>当社がコニカテクノプロダクト㈱へ承継した純資産総額1,750百万円全額をコニカテクノプロダクト㈱の資本金にあてることといたしました。</p>	流動資産	8,881百万円	固定資産	628百万円	資産合計	9,510百万円	流動負債	7,760百万円	固定負債	-百万円	負債合計	7,760百万円	純資産総額	1,750百万円	
流動資産	8,881百万円															
固定資産	628百万円															
資産合計	9,510百万円															
流動負債	7,760百万円															
固定負債	-百万円															
負債合計	7,760百万円															
純資産総額	1,750百万円															

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(会社分割及び持株会社制への移行)</p> <p>当社は、平成15年4月1日付で全事業部門を会社分割し持株会社となることを、平成14年11月8日開催の取締役会において決議いたしました。この持株会社制への移行及び分社施策に関する定款一部変更について平成14年12月19日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>これにより、当社は持株会社となるとともに、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&amp;グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&amp;EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月1日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたします。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割・持株会社制移行の目的</p> <p>当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することといたしました。当該分割により各事業を承継する承継会社においては、明確な事業責任と自立した経営、フレキシブルな組織運営とスピーディーな意思決定により、事業競争力を一層強化いたします。持株会社は、経営資源の最適配分、経営効率の向上推進、提携戦略による事業の強化、大型新規事業の育成など事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。</p>	



前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>2 コンシューマーイメージング カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカフォトイメージング 株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 カラーフィルム・カラーペー パー・ミニラボなどの製造、販 売、フィルムカメラ・デジタル カメラなどの製造、販売、証明 写真・IDの事業等</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産197億円 流動負債200億円 固定資産375億円 固定負債 56億円 資産合計572億円 負債合計256億円</p> <p>3 メディカル&amp;グラフィック カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカメディカルアンドグラ フィック株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィル ム、処理機器などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産214億円 流動負債213億円 固定資産282億円 固定負債 52億円 資産合計497億円 負債合計265億円</p> <p>4 オフィスドキュメント カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネステクノロジーズ 株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 複写機などの事務用機器、関連 消耗品などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産181億円 流動負債251億円 固定資産317億円 固定負債 42億円 資産合計499億円 負債合計294億円</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>5 オプト&amp;EMテクノロジー カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカオプト株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産111億円 流動負債173億円 固定資産156億円 固定負債 18億円 資産合計267億円 負債合計191億円</p> <p>6 技術センターの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産 27億円 流動負債 18億円 固定資産 23億円 固定負債 17億円 資産合計 50億円 負債合計 36億円</p> <p>7 事業サポート本部の吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産 13億円 流動負債 29億円 固定資産 74億円 固定負債 23億円 資産合計 88億円 負債合計 52億円</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>8 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、平成14年10月1日に設立した準備会社（各事業を承継する会社）6社に事業を承継させる分社型吸収分割であります。</p> <p>9 分割契約書の内容</p> <p>(1) 分割期日 平成15年 4月 1日</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられます。</p> <p>コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジーズ株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行する普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行する普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はございません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>各承継会社はそれぞれ、分割契約書に別段の定めのあるものを除き、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した当社の承継対象営業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(5) 競業</p> <p>当該分割は、分割会社が承継対象営業と競合する営業を行うことを妨げるものではございません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当期の損益において特別利益約6.9億円を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

平成14年11月8日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を、当社定款第30条の規定に基づき、平成14年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議しました。

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成14年12月10日
中間配当金総額	1,787百万円
1株当たりの配当金	5円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第98期)                                 | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成14年6月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの |                             | 平成14年10月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第7号の規定に基づくもの        |                             | 平成14年11月8日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 自己株券買付状況報告書         |  |                             | 平成14年7月10日<br>平成14年8月9日<br>平成14年9月9日<br>平成14年10月9日<br>平成14年11月8日<br>平成14年12月9日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成14年12月25日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸 一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金総合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 中間監査報告書

平成14年12月24日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコニカ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコニカ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成14年11月8日開催の取締役会において平成15年4月1日付で全事業部門を会社分割し持株会社となるとともに、分割する各事業を会社の全額出資子会社へ承継することを決議し、平成14年12月19日開催の臨時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

